

# 2021 年度 学校法人グロービス経営大学院事業報告書

## 1. 法人の概要

### • 建学の精神

日本及びアジア社会の経営人材育成ニーズに応え、事業「創造」や「変革」を担える実践的なビジネスリーダー、経営人材の育成を目指し、日本及びアジア特有の事業創造、事業変革モデルの実践的研究に寄与することを目的とする。

### • 学校法人の沿革

2006 年 4 月	構造改革特区制度を利用し、株式会社立グロービス経営大学院大学(専門職大学院)開学。入学定員 60 名
2007 年 12 月	学校法人グロービス経営大学院寄附行為認可
2008 年 4 月	グロービス経営大学院大学の設置者を株式会社グロービスから学校法人グロービス経営大学院へ変更
2009 年 4 月	名古屋にサテライトキャンパスを設置 英語によるパートタイム MBA プログラムを設置
2011 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」
2012 年 4 月	仙台にサテライトキャンパスを設置
2012 年 10 月	英語によるフルタイム MBA プログラムを設置
2013 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」
2013 年 4 月	福岡にサテライトキャンパスを設置
2014 年 4 月	オンラインで日本語の授業提供を一部開始
2014 年 10 月	オンラインで、日本語単科授業(科目等履修生)の提供を開始
2015 年 4 月	オンライン MBA プログラム(本科)開始
2016 年 1 月	オンラインで、英語単科授業(科目等履修生)の提供を開始
2016 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」(2 度目)
2017 年 10 月	通学とオンラインを融合させた英語 MBA プログラムを開始
2020 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」(2 度目)
2021 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」(3 度目)
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム(日本語)」と「オンライン MBA プログラム(日本語)」を統合し、「パートタイム & オンライン MBA プログラム(日本語)」へ改組

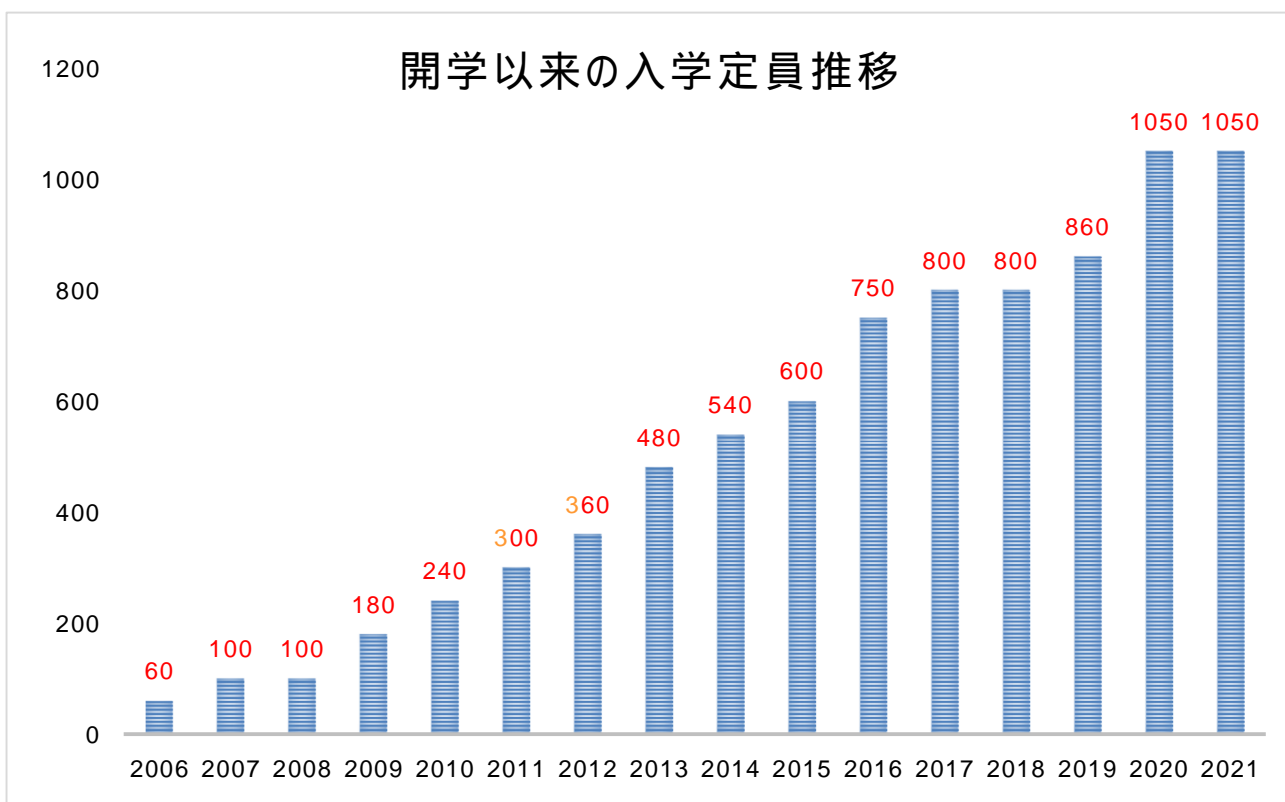
- 設置する学校・研究科

グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻

- 当該学校・研究科等の学生数の状況(2021年5月1日現在)

学校名	研究科名	学生数	備考
グロービス経営大学院大学	経営研究科	2,624名	2020年度入学定員増(860名 1,050名)

本学は社会人向けの専門職大学院であり、長期履修制度を活用し、職業を有したまま履修する学生が多く在学するため、充足率が高く計算される。「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」(平成14年4月30日付文部科学事務次官通知(14文科高第118号))に基づいて長期履修となっている学生の人数を置き換えて計算すると、収容定員1,880名に対する在籍学生数は2524.0名となり、充足率は【1.34】となる。



- 役員・教職員の概要(2021年5月1日現在)

理事	監事	評議員	教員数	職員数
6名	2名	19名	143名	158名

## 2. 事業の概要

### ● 当該年度の事業の概要

建学以来のビジョンである「アジア No.1 のビジネススクール」から「テクノバート時代の世界 No.1 MBA」へと目標を変更し、必要となる学生規模、カリキュラムを実現するため本年も継続的に改革を進めた。

科目等履修生を対象に、動画と AI を最大限に活用して学ぶ「ナノ単科」科目群を開発し、2021 年 10 月期より募集開始。英語版「nano-MBA」の開発も進め、世界中から学生を集める端緒とした。

### ● 主な事業の目的・計画

(1) 欧米のトップ校と互角に戦える規模を目指し、シンガポール、タイに続きアメリカ合衆国でも学生募集の活動を開始。ヨーロッパでも活動を始める準備を進めている。入学者数も堅調に増加している。

(2) オンライン遠隔授業のオンライン MBA プログラムを、2015 年 4 月に日本語プログラム本科で、2017 年 10 月に英語プログラム本科でスタートさせた。2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、学びの機会を止めることなく継続して提供することができた。オンライン利用学生の一層の増加を受け、2021 年 4 月からは日本語プログラムでも通学とオンラインの MBA プログラムを統合し、学生が自身のライフスタイルに合わせて自由に選択できるようにした。利便性の向上に加え、通学とオンラインの双方のメリットを生かし、学生の多様性や人的ネットワークを広げる機会の増加に繋がっている。

オンライン MBA プログラムの沿革	
2014 年 4 月	トライアル開始。「企業家リーダーシップ」を開講(学長の堀義人による授業)
2014 年 7 月	トライアル継続。「サービス・マネジメント」を開講
2014 年 10 月	日本語単科生(科目等履修生)向けに、「クリティカル・シンキング」「マーケティング・経営戦略基礎」を開講
2015 年 1 月	日本語単科生(科目等履修生)向けに「アカウンティング基礎」「組織行動とリーダーシップ」を開講
2015 年 4 月	日本語プログラムの本科入学生約 40 名を迎えてスタート
2016 年 1 月	英語単科生(科目等履修生)向けに「Essentials of Marketing and Strategy (Online, English)」を開講
2017 年 3 月	日本語プログラム 2015 年度本科入学生修了(初の修了生)

2017年10月	英語本科生向けに、通学とオンラインを融合させたプログラム(パートタイム オンキャンパス&オンライン MBA プログラム(英語))をスタート
2021年4月	「パートタイムMBAプログラム(日本語)」と「オンラインMBA プログラム(日本語)」を統合し、「パートタイム&オンライン MBA プログラム(日本語)」へ改組

- (3) 最新のテクノロジーを理解し、イノベーションを起こすことができる新時代リーダーの輩出を目指すために、2016年4月より「テクノベート特別講座」科目群を設置。日本語プログラムでは、特別講座として、2016年度は6科目、2017年度には3科目を新規に開設した。2018年度より、「特別講座」のみならずカリキュラムマップにも「テクノベート」を加えて、基本及び応用科目群で全6領域とし、「テクノベート・シンキング」「テクノベート・ストラテジー」の2科目を配置した。さらに、「テクノベート」領域の応用科目として2019年度には「デザイン思考と体験価値」を、2020年度には「ビジネス・データサイエンス」を追加した。英語プログラムでも、2016年度より「Data-Driven Marketing with Adobe」等のテクノベート科目を提供しており、2019年度からは、日本語プログラムと同様に「テクノベート」領域をカリキュラムマップに加え、「Technovate Thinking」「Technovate Strategy」「Design Thinking and User Experience」の3科目を配置した。2021年度も、特別講座のフレキシビリティを生かし、社会の動向や学生ニーズを踏まえた科目を継続的に開講している。
- (4) 「創造と変革の志士」育成の一環として、2013年よりビジネスプランコンテスト「GLOBIS Venture Challenge」(G-CHALLENGE)、2018年より投資プログラム「GLOBIS Alumni Growth Investment」(G-GROWTH)を開催し、本科生や修了生の起業・成長を支援している。2021年3月には、G-CHALLENGEで特別賞を受賞し、その後、G-GROWTHの投資対象となったベンチャー企業1社が東京証券取引所マザーズへ新規上場を果たし、2021年10月には、別のG-CHALLENGE大賞受賞企業も事業買収によるイグジットを果たした。正課の教育プログラムでも、「創造」領域に「ベンチャー・マネジメント」「ベンチャー戦略プランニング」「ベンチャー・キャピタル&ファイナンス」「ソーシャル・ベンチャー・マネジメント」、特別講座に「研究プロジェクト」を設置し、学生が起業に必要なスキル・知識を身に付けられるよう設計している。2022年2月には、これらの科目履修で作成したビジネスプランを元に修了生が起業したベンチャー企業が東京証券取引所マザーズに上場するなど、「創造と変革」の生態系創出に寄与している。学生がより実践に役立つ学びを得られるよう、教育コンテンツの更なる改善を図っている。

(5) 専門職大学院の使命である「研究」分野へより一層注力するため、レポート採点支援システムで特許を取得した「グロービス AI 経営教育研究所」(GLOBIS AI Management Education Research Institute)を大学院の附置研究所として再編したり、新しく「テクノベート経営研究所」(Technovate Management Research Institute)を設立する準備を進めている。従来よりも研究への比重を重くした専任教員の採用も進め、さらに研究・発信の強化を図っている。

### 3. 財務の状況

#### 資金収支計算書(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位 円)

##### 収入の部

科目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A - B)
学生生徒等納付金収入	4,340,274,679	4,094,832,329	245,442,350
手数料収入	49,674,700	52,914,500	-3,239,800
寄付金収入	3,026,000	2,724,129	301,871
資産売却収入	310,687,354	104,552,000	206,135,354
付随事業収入	61,074,794	40,419,445	20,655,349
受取利息・配当金収入	306,271,285	848,358,281	-542,086,996
雑収入	3,051,633	1,894,201	1,157,432
前受金収入	1,978,183,274	1,933,761,478	44,421,796
その他の収入	201,343,501	154,362,841	46,980,660
資金収入調整勘定	-2,056,484,412	-1,922,232,073	-134,252,339
前年度繰越支払資金	3,803,726,420	3,287,388,972	516,337,448
収入の部 合計	9,000,829,228	8,598,976,103	401,853,125

##### 支出の部

科目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A - B)
人件費支出	2,213,113,090	1,977,778,278	235,334,812
教育研究経費支出	935,915,282	911,395,123	24,520,159
管理経費支出	854,739,323	846,918,928	7,820,395
資産運用支出	1,613,817,231	869,932,048	743,885,183
その他の支出	518,134,397	696,764,697	-178,630,300
資金支出調整勘定	-635,365,614	-507,539,391	-127,826,223
翌年度繰越支払資金	3,500,475,519	3,803,726,420	-303,250,901
支出の部 合計	9,000,829,228	8,598,976,103	401,853,125

事業活動収支計算書(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位 円)

教育活動収支

科目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A - B)
収入の部			
学生生徒等納付金	4,340,274,679	4,094,832,329	245,442,350
手数料	49,674,700	52,914,500	-3,239,800
寄付金	3,026,000	2,724,129	301,871
付随事業収入	61,074,794	40,419,445	20,655,349
雑収入	3,051,633	1,894,201	1,157,432
教育活動収入計	4,457,101,806	4,192,784,604	264,317,202
支出の部			
人件費	2,213,113,090	1,977,778,278	235,334,812
教育研究経費	935,915,282	911,395,123	24,520,159
管理経費	853,721,151	846,875,836	6,845,315
徴収不能額等	8,967,750	7,562,500	1,405,250
教育活動支出計	4,011,717,273	3,743,611,737	268,105,536
教育活動収支差額	445,384,533	449,172,867	-3,788,334

教育活動外収支

科目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A - B)
収入の部			
受取利息・配当金	292,387,593	753,567,609	-461,180,016
その他の教育活動外収入	37,136,866	81,563,978	-44,427,112
教育活動外収入計	329,524,459	835,131,587	-505,607,128
支出の部			
その他の教育活動外支出	80,453,056	71,406,307	9,046,749
教育活動外支出計	80,453,056	71,406,307	9,046,749
教育活動外収支差額	249,071,403	763,725,280	-514,653,877

科目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A - B)
経常収支差額	694,455,936	1,212,898,147	-518,442,211
その他の特別収入	39,502,044	0	39,502,044
その他の特別支出	2,457,306	17,810,280	-15,352,974
基本金組入額	-136,000,000	-218,000,000	82,000,000
当年度収支差額	595,500,674	977,087,867	-381,587,193
前年度繰越収支差額	3,744,773,008	2,767,685,141	977,087,867
翌年度繰越収支差額	4,340,273,682	3,744,773,008	595,500,674

## 貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位 円)

### 資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A - B)
固定資産	5,559,773,291	4,275,619,660	1,284,153,631
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,864,000,000	136,000,000
有価証券	835,532,211	823,693,686	11,838,525
その他固定資産	2,724,241,080	1,587,925,974	1,136,315,106
流動資産	3,662,061,423	4,016,452,662	-354,391,239
現金預金	3,500,475,519	3,803,726,420	-303,250,901
未収入金	113,755,184	145,215,594	-31,460,410
その他流動資産	47,830,720	67,510,648	-19,679,928
資産の部合計	9,221,834,714	8,292,072,322	929,762,392

### 負債の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A - B)
固定負債	500,000	500,000	0
流動負債	2,563,061,032	2,364,799,314	198,261,718
未払金	580,428,407	424,900,448	155,527,959
前受金	1,978,183,274	1,933,761,478	44,421,796
その他流動負債	4,449,351	6,137,388	-1,688,037
負債の部合計	2,563,561,032	2,365,299,314	198,261,718

### 純資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A - B)
基本金	2,318,000,000	2,182,000,000	136,000,000
第3号基本金	2,000,000,000	1,864,000,000	136,000,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	4,340,273,682	3,744,773,008	595,500,674
翌年度繰越収支差額	4,340,273,682	3,744,773,008	595,500,674
純資産の部合計	6,658,273,682	5,926,773,008	731,500,674
負債及び純資産の部合計	9,221,834,714	8,292,072,322	929,762,392